

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		2,459,314		2,124,058			3,278,136	
2. 受取手形	5	935,166		537,995			1,057,408	
3. 売掛金		8,999,948		8,835,331			8,683,927	
4. 商品		4,981,358		4,819,010			4,484,123	
5. 販売用不動産		570,704		229,982			419,983	
6. 貯蔵品		16,673		21,773			25,435	
7. 繰延税金資産		174,057		203,919			175,169	
8. その他	4	1,518,173		1,350,399			1,542,416	
貸倒引当金		24,297		15,065			23,827	
流動資産合計		19,631,099	73.4	18,107,406	71.4	1,523,693	19,642,772	73.3
固定資産								
1. 有形固定資産	1 2							
(1) 建物		701,125		704,666			691,597	
(2) 土地		246,898		246,628			246,628	
(3) その他		125,575		152,074			135,056	
有形固定資産合計		1,073,599		1,103,369		29,769	1,073,282	
2. 無形固定資産		354,722		470,327		115,604	395,333	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		266,512		260,331			272,079	
(2) 関係会社株式		1,936,758		1,916,958			1,916,758	
(3) 長期貸付金		1,161,084		1,173,974			1,157,137	
(4) 破産債権等		45,455		36,184			40,528	
(5) 繰延税金資産		131,075		151,083			146,543	
(6) 長期差入保証金		1,745,083		1,731,716			1,717,699	
(7) その他		557,483		521,289			562,657	
貸倒引当金		152,119		128,029			132,562	
投資その他の資産合計		5,691,333		5,663,508		27,825	5,680,841	
固定資産合計		7,119,655	26.6	7,237,204	28.6	117,548	7,149,457	26.7
繰延資産								
1. 社債発行差金		603		359			481	
繰延資産合計		603	0.0	359	0.0	244	481	0.0
資産合計		26,751,359	100.0	25,344,970	100.0	1,406,389	26,792,711	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	5	703,475		464,371			997,753	
2. 買掛金		10,415,154		8,971,427			9,708,720	
3. 短期借入金	2	3,793,000		2,158,000			2,328,000	
4. 未払費用		1,476,795		1,442,599			1,561,609	
5. 未払法人税等		266,518		257,145			250,425	
6. 前受金		837,183		1,095,991			987,829	
7. 預り金		702,308		553,551			850,760	
8. その他	4	23,819		42,313			56,147	
流動負債合計		18,218,255	68.1	14,985,400	59.1	3,232,855	16,741,245	62.5
固定負債								
1. 社債	2	350,000		350,000			350,000	
2. 長期借入金	2	2,352,500		3,364,500			3,133,500	
3. 退職給付引当金		-		44,787			7,510	
4. 役員退職慰労引当金		112,769		99,548			135,015	
5. その他		348,852		362,767			391,096	
固定負債合計		3,164,121	11.8	4,221,604	16.7	1,057,482	4,017,122	15.0
負債合計		21,382,377	79.9	19,207,004	75.8	2,175,372	20,758,368	77.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)								
資本金		2,398,800	9.0	-	-	-	2,558,550	9.5
資本準備金		398,000	1.5	-	-	-	661,250	2.5
利益準備金		233,200	0.9	-	-	-	233,200	0.9
その他の剰余金								
1. 任意積立金		1,750,000		-			1,750,000	
2. 中間(当期)未処分利益		585,501		-			824,442	
その他の剰余金合計		2,335,501	8.7	-	-	-	2,574,442	9.6
その他有価証券評価差額金		3,480	0.0	-	-	-	7,435	0.0
自己株式		-	-	-	-	-	535	0.0
資本合計		5,368,981	20.1	-	-	-	6,034,343	22.5
資本金		-	-	2,558,550	10.1	-	-	-
資本剰余金								
1. 資本準備金		-	-	661,250		-	-	-
資本剰余金合計		-	-	661,250	2.6	-	-	-
利益剰余金								
1. 利益準備金		-	-	233,200		-	-	-
2. 任意積立金		-	-	2,100,000		-	-	-
3. 中間(当期)未処分利益		-	-	583,819		-	-	-
利益剰余金合計		-	-	2,917,019	11.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	2,481	0.0	-	-	-
自己株式		-	-	1,336	0.0	-	-	-
資本合計		-	-	6,137,965	24.2	-	-	-
負債資本合計		26,751,359	100.0	25,344,970	100.0	1,406,389	26,792,711	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		42,250,923	100.0	37,582,896	100.0	4,668,026	84,059,346	100.0	
売上原価		34,847,408	82.5	30,145,502	80.2	4,701,905	69,129,845	82.2	
売上総利益		7,403,514	17.5	7,437,394	19.8	33,879	14,929,501	17.8	
販売費及び一般管理費		6,982,537	16.5	6,972,973	18.6	9,564	14,082,503	16.8	
営業利益		420,977	1.0	464,420	1.2	43,443	846,997	1.0	
営業外収益	1	188,799	0.5	211,143	0.6	22,343	302,181	0.3	
営業外費用	2	67,369	0.2	54,962	0.1	12,406	121,083	0.1	
経常利益		542,407	1.3	620,601	1.7	78,194	1,028,094	1.2	
特別利益		16,939	0.0	7,046	0.0	9,892	17,140	0.0	
特別損失		40,853	0.1	95,007	0.3	54,154	71,251	0.1	
税引前中間(当期) 純利益		518,493	1.2	532,640	1.4	14,146	973,984	1.1	
法人税、住民税及 び事業税		263,136		260,923			499,136		
法人税等調整額		8,002	255,134	29,694	231,228	23,905	27,452	471,683	0.5
中間(当期)純利 益		263,359	0.6	301,411	0.8	38,052	502,300	0.6	
前期繰越利益		322,142		282,407			322,142		
中間(当期)未処 分利益		585,501		583,819			824,442		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法に よっています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっていま す。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は総平均法によってい ます。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法に よっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 商品(機内装着縫製品を除く) 先入先出法による原価法に よっています。 機内装着縫製品 移動平均法による原価法に よっています。 販売用不動産 個別法による原価法によっ ています。 貯蔵品 最終仕入原価法によってい ます。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法に よっています。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は総平均法によっていま す。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法に よっています。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗 建物は定額法、第31期以前設置 分の空港店舗およびその他の有 形固定資産は定率法によってい ます。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってい ます。ただし、取得価額10万円 以上20万円未満の少額減価償却 資産については、一括償却資産 として法人税法に規定する3年 間で均等償却する方法によっ ています。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行差金 社債償還期間(5年)に亘り均等償却しています。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行差金 同左</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行差金 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 また、退職給付引当金に係る資産は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく中間期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行なっています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用していません。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左  (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左  (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等は税抜処理をしています。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(未払従業員賞与) 前中間会計期間まで区分掲記していた「賞与引当金」は当中間会計期間より「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)」にもとづき、「未払賞与」(当中間会計期間421,080千円)とし、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(未払賞与) 前事業年度まで区分掲記していた「賞与引当金」は当事業年度より「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)」にもとづき、「未払賞与」(当事業年度430,000千円)とし、「未払費用」に含めて表示しています。 (スプレッド方式による新株発行) 平成14年2月27日付の有償一般募集による新株式発行750,000株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっています。 「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。平成14年2月27日付の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額27百万円は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されていたものです。 このため、「スプレッド方式」では「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ27百万円少なく、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されています。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,358,069千円	1,290,411千円	1,290,027千円
2.担保資産			
(1)担保に供している資産			
建物	72,469千円	67,965千円	70,133千円
構築物	377 "	314 "	342 "
土地	174,245 "	174,245 "	174,245 "
計	247,093 "	242,525 "	244,721 "
(2)担保資産に対応する債務			
社債	350,000千円	350,000千円	350,000千円
短期借入金	3,000,000 "	1,800,000 "	1,800,000 "
長期借入金		700,000 "	800,000 "
計	3,350,000 "	2,850,000 "	2,950,000 "
3.保証債務	銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 21,150千円	銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 12,637千円	銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 15,375千円
4.消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、金額的重要性が乏しいため、相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しています。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、金額的重要性が乏しいため、相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しています。	
5.中間期末日満期手形	中間会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。 受取手形 93,988千円 支払手形 6,414千円		期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 134,988千円 支払手形 2,949千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取配当金	116,601千円	137,592千円	136,877千円
受取利息	2,343千円	2,561千円	4,757千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	50,351千円	45,780千円	103,755千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	73,855千円	70,646千円	149,439千円
無形固定資産	53,285千円	72,041千円	110,909千円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	工具・器具・備品	615,111	382,724	232,386	工具・器具・備品	631,279	488,796	142,482	工具・器具・備品	629,066	429,623	199,442
	合計	615,111	382,724	232,386	合計	631,279	488,796	142,482	合計	629,066	429,623	199,442
	未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
	1年以内 124,383				1年以内 82,959				1年以内 113,942			
	1年超 118,170				1年超 76,184				1年超 105,702			
	合計 242,554				合計 159,144				合計 219,644			
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
	支払リース料 69,836				支払リース料 72,678				支払リース料 140,074			
減価償却費相当額 63,558				減価償却費相当額 65,692				減価償却費相当額 128,405				
支払利息相当額 5,851				支払利息相当額 3,841				支払利息相当額 10,827				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左				
2. 転貸リース取引に係わる注記	未経過受取リース料中間期末残高 (千円)				未経過受取リース料中間期末残高 (千円)				未経過受取リース料期末残高 (千円)			
	1年以内 246,122				1年以内 73,372				1年以内 132,120			
	1年超 129,522				1年超 95,157				1年超 91,838			
	合計 375,644				合計 168,529				合計 223,958			
	未経過支払リース料中間期末残高 (千円)				未経過支払リース料中間期末残高 (千円)				未経過支払リース料期末残高 (千円)			
	1年以内 242,303				1年以内 71,697				1年以内 129,703			
	1年超 126,556				1年超 93,086				1年超 89,734			
	合計 368,859				合計 164,783				合計 219,437			

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成13年 9 月30日現在 )、当中間会計期間末 ( 平成14年 9 月30日現在 ) 及び前事業年度末 ( 平成14年 3 月31日現在 ) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 一株あたり情報 )

中間連結財務諸表に記載されているため、省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。